

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	ダイトケミックス株式会社
【英訳名】	Daito Chemix Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 永松真一
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号
【電話番号】	06(6911)9310(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長、QA・RC部担当 南修一
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号
【電話番号】	06(6911)9310(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長、QA・RC部担当 南修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	3,074	3,125	11,905
経常利益 (百万円)	358	452	1,091
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	307	395	1,545
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	249	500	1,778
純資産額 (百万円)	7,899	9,860	9,425
総資産額 (百万円)	12,886	16,400	15,257
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	28.64	36.83	143.92
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.3	60.1	61.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に個人消費が緩やかに持ち直しているなど回復基調にあるものの、海外経済の先行きや政策の不確実性などの懸念材料もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、営業活動やコスト削減活動に全力をあげるとともに、先端の半導体用感光性材料、フラットパネルディスプレイ周辺材料、機能性材料、医薬中間体の新製品開発、廃棄物処理、リサイクルの特殊技術開発などに積極的に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は31億25百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益は4億52百万円（前年同期比26.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億95百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

また、セグメント別の売上高は、化成品事業は、前年同四半期比1.7%増の27億79百万円となりました。「感光性材料及び印刷材料」は、前年同四半期比10.5%増の19億98百万円となりました。「写真材料及び記録材料」は、前年同四半期比11.5%増の6億55百万円となりました。「医薬中間体」は、前年同四半期比70.7%減の79百万円となりました。また、「その他化成品」は、前年同四半期比28.5%減の45百万円となりました。

環境関連事業の売上高は、前年同四半期比1.1%増の3億45百万円となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億20百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,400,000	11,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,400,000	11,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	11,400,000	-	2,901	-	4,421

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 662,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,670,000	10,670	-
単元未満株式	普通株式 68,000	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	10,670	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイトーケミックス株	大阪市鶴見区茨田大宮 三丁目1番7号	662,000	-	662,000	5.81
計	-	662,000	-	662,000	5.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228	3,099
受取手形及び売掛金	2,143	2,390
有価証券	400	-
商品及び製品	780	777
仕掛品	1,175	1,322
原材料及び貯蔵品	783	918
その他	389	366
流動資産合計	7,901	8,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,456	1,419
機械装置及び運搬具(純額)	359	331
土地	2,990	2,990
その他(純額)	274	376
有形固定資産合計	5,080	5,118
無形固定資産		
投資その他の資産	225	232
投資有価証券	1,657	1,795
その他	392	378
投資その他の資産合計	2,049	2,174
固定資産合計	7,356	7,525
資産合計	15,257	16,400
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	816	963
短期借入金	700	850
1年内償還予定の社債	129	192
1年内返済予定の長期借入金	461	440
未払法人税等	249	56
賞与引当金	289	405
役員賞与引当金	34	22
前受金	429	425
その他	844	768
流動負債合計	3,953	4,124
固定負債		
社債	474	861
長期借入金	1,101	1,203
退職給付に係る負債	15	17
その他	287	333
固定負債合計	1,878	2,415
負債合計	5,832	6,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	1,919	2,250
自己株式	354	355
株主資本合計	8,887	9,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	423	514
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	114	127
その他の包括利益累計額合計	537	642
純資産合計	9,425	9,860
負債純資産合計	15,257	16,400

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	3,074	3,125
売上原価	2,486	2,440
売上総利益	588	684
販売費及び一般管理費	214	222
営業利益	373	462
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	13
不動産賃貸料	3	4
持分法による投資利益	0	-
雑収入	3	4
営業外収益合計	22	22
営業外費用		
支払利息	8	5
為替差損	21	3
社債発行費	-	10
持分法による投資損失	-	5
雑損失	6	5
営業外費用合計	37	32
経常利益	358	452
税金等調整前四半期純利益	358	452
法人税等	50	57
四半期純利益	307	395
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	307	395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	91
繰延ヘッジ損益	22	0
持分法適用会社に対する持分相当額	19	13
その他の包括利益合計	57	105
四半期包括利益	249	500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249	500
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(単元株式数の変更)

当社は、平成29年 4月28日開催の取締役会において、下記のとおり単元株式数の変更について決議いたしました。

変更の理由

全国証券取引所の「売買単位集約に向けた行動計画」にて、普通株式の売買単位を100株に統一することが示されていることを踏まえ、当社株式の流動性を一層向上させ、個人投資家をはじめとする投資家層の拡大を図るため、単元株式数の引き下げを行うものであります。

変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

変更予定日

平成29年10月 1日 (日曜日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)
減価償却費	81百万円	86百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成28年 4月 1日 至平成28年 6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成29年 4月 1日 至平成29年 6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6月23日 定時株主総会	普通株式	64	6	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,732	341	3,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	10	11
計	2,732	352	3,085
セグメント利益	313	55	368

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	368
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	373

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,779	345	3,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	17	17
計	2,780	362	3,142
セグメント利益	406	53	459

2．報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額
 および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	459
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	462

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円64銭	36円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	307	395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	307	395
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,741	10,737

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

ダイトケミックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイトケミックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトケミックス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。